

「健康」「経済」「統合・インクルージョン」をキーワードに 広がるスポーツの可能性

流通科学大学 人間社会学部 人間健康学科
特任教授 **山口 泰雄** 氏
(神戸スポーツ産業懇話会 代表世話人)



2020年のスポーツ界は、コロナ禍によって大きな影響を受けた。withコロナの時代を経て、スポーツビジネスは今後どのように変化していくのか。神戸スポーツ産業懇話会の代表世話人を務める流通科学大学人間社会学部人間健康学科の山口泰雄特任教授に見通しを聞いた。

—コロナ禍がスポーツに与えた影響をどのように見えていますか

コロナの影響度合いについては3つのステージに分けて考える必要があります。まず2月から新型コロナウイルスの感染拡大が本格的になり、スポーツ施設の閉鎖、イベントの延期・中止が相次ぎ、緊急事態宣言が解除されるまでの第1ステージです。この時期はほとんどの施設が閉鎖し、イベントやスクールなど何もできなかった時期でした。

その後、5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降、公共施設が再開し、プロスポーツも行われるようになりました。これがwithコロナの第2ステージで、現在も進行中です。このステージにおいては、施設でのスポーツの実施、スポーツイベントの開催においてしっかりと感染症対策、リスクマネジメントを行いながら粛々と進めて

いくことが求められています。

そのなかでもJリーグとNPB（日本野球機構）が連携しながら、試合再開のあり方、観客の受け入れ体制、選手に感染者が出たときの対応などについて具体策を詰め、あくまでも実施し続けることを前提に仕組みを考えていることは非常に評価できます。諸外国を見てもまだ無観客で行っているところが多く、日本の対応は先を行っています。

ポイントは2021年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックです。ほぼ間違いなく開催されると思いますが、問題はどのような方法で開催するかです。選手・観客の受け入れ態勢を含めた対策を徹底し、これを成功させることができれば、スポーツの通常開催についても一気に視界が開け、いわゆるポストコロナの第3ステージに入ることができるのではないのでしょうか。なにせ前例がない出来事なので、各団体が情報を共

有しながら柔軟な発想とアイデアで対処していくことが大切だと考えています。

—今後、スポーツはどのような変化を遂げていくと考えていますか

スポーツの概念がどんどんと広がっていくでしょう。eスポーツもその一つです。withコロナの時代はスポーツにおいてもリアルとバーチャルの融合が進む時代です。7月に、有馬温泉で開かれたバーチャル上で自転車競技を楽しむ「有馬一六甲ヴァーチャルライドレース」はまさにそれにふさわしいイベントでした。市民マラソンにおいてもアプリを使って参加者がそれぞれの場所でフルマラソンを走るというイベントが可能になりました。同じ競技を異なる場所で同時に行うことができるわけで、まさに時空を超えたイベント開催が可能になったのです。

コロナ禍により外を出歩くことが難しくなった中で、プロアスリートらが家の中からエクササイズの様子を発信し、それを見ながら家の中でレッスンをするなど、すっかり家の中がスポーツをする場所になりました。それにつれて室内のスポーツ用具も売れるようになっています。在宅勤務が増えたことで家族のコミュニケーションも活発になっていますので、これからのスポーツはファミリーを対象にしたものが増えると感じています。

—スポーツのすそ野がどんどん広がっていくのでしょうか

これまでのスポーツは学校体育に代表されるように、「教育」の文脈からスタートしていました。これからのキーワードは「健康」「経済」「統合・インクルージョン」の3つだと考えています。

まず「健康」ですが、ある調査ではコロナ禍で約3割の人が「体重が増えた」と答える一方で、約7割の人が「健康への関心が高くなった」と答えています。スポーツを通して健康になるという考え方はさらに広がっていくと考えられます。

「経済」については、スポーツ庁が2016年秋にスポーツ市場の規模を2015年の5.5兆円から2025年には15兆円まで増やすと目標を掲げました。そのためにはまずスポーツ人口を増やさなければなりません。国のスポーツ基本計画で週に1回スポーツをする人を65%に増やすことを掲げていますが、そのレベルまで達することができればスポーツ用品、施設、クラブ、サービスといったスポーツビジネスが広がっていくでしょう。

もう一つはスポーツツーリズムです。する、みる、ささえる、という全ての観点から推し進めることができます。「みる」ではヨーロッパまでサッカーを観に行く人もいますし、「す

る」ではホノルルマラソンが代表的な事例でしょう。「ささえる」で言えば、オリンピックのボランティアに毎回行っている人もいます。コロナの影響で現状は厳しいですが、2022～23年あたりからインバウンド向けのスポーツツーリズムが再開、拡大していくと見えています。

神戸に目を転じれば六甲山という資源があります。六甲山を活用したトレイルランニング、自転車のヒルクライムをはじめ様々なスポーツの可能性が開けてきます。国立公園管内なので同時に規制緩和のためのアクションも起こしていかなければなりません。

最後に「統合・インクルージョン」ですが、インクルージョンを私は「受容」と訳しています。多様な民族、宗教、言語を受け入れるツールとしてスポーツの価値が今見直されています。例えばドイツでは、移民の子どもたちが地域社会に順応していくための施策として、地域のスポーツクラブに参加する費用を助成し、子どもの頃から多様な人たちとスポーツをすることを通じて偏見や差別をなくす取り組みを進めています。

—神戸スポーツ産業懇話会が設立3周年を迎えました

ゴールデン・スポーツイヤーズを見据え、神戸商工会議所から依頼を受けて、神戸のスポーツ産業の現状と将来性について調査を行ったのが端緒でした。アンケートには442社から回答があり、施設整備や新たなスポーツイベント開催、連携機会提供の要望などがあり、私のほうからスポーツの更なる機運醸成に向けた場づくりを提案し、2017年9月の懇話会設立につながりました。

神戸におけるスポーツの可能性を探るところからスタートし、2018年度には「スポーツアクション」をテーマに例会や公開シンポジウム、イベント



11月7日に開催された、企業交流運動会キックオフイベントオンラインでの運動プログラムの様子

などの活動を開始。ラグビーワールドカップが開かれた2019年度は「スポーツスタート」をテーマに、神戸ゴルフ倶楽部でのコンペイベントや毎日登山体験など、神戸ルーツのスポーツを活用してスポーツ実施者を増やす実証事業を進めました。

また、会員企業を対象に実施したスポーツ実施率調査では、「週1回以上スポーツする」人が2018年度の41.8%から2019年度は44.6%へ、週に150分以上の運動・スポーツを行う「アクティブ実施率」については2018年度の19.5%から2019年度は21.9%に伸びるなど、懇話会の取り組みが成果になって表れています。

2020年度は「スポーツイノベーション」がテーマですが、コロナ禍により図らずもこれまでになかったオンラインセミナーなどを開くことができました。また、会員企業が参加する企業交流運動会も好評で、3年目の今年は14社165人が参加します。1か月間に行った運動・スポーツの時間で得点を競い合う形式とし、キックオフと結果発表はオンラインで全員参加することで、コロナ禍でもスポーツ推奨、企業間交流の促進につながります。

ゴールデン・スポーツイヤーズのイベントが延期になったものの、ポストコロナに向けてスポーツの概念が広がるにつれ、ビジネスの可能性も高まっています。スポーツ市場の拡大を見据え、神戸におけるスポーツ産業の活性化をさらに進めていきたいと考えています。